

規制・制度改革に係る対処方針

平成 22 年 6 月 18 日
閣 議 決 定

目次

・各分野における規制改革事項・対処方針

1. グリーンイノベーション分野

再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し（小水力発電の導入円滑化）	1
土地改良区に協議が必要な水路における小水力（マイクロ）発電の導入円滑化	1
再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し（風力発電の導入促進に係る 建築基準法の基準の見直し）.....	2
再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し（大規模太陽光発電設備に係 る建築基準確認申請の不要化）.....	2
再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し（自然公園・温泉地域等にお ける風力・地熱発電の設置許可の早期化・柔軟化 等）.....	3
再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し（CO ₂ 排出量削減に資する小規 模分散型発電設備に係る規制（保安規程の作成義務、電気主任技術者の設置義務 等）の緩和）.....	4
燃料電池自動車・水素ステーション設置に係る規制の再点検.....	4
スマートメータの普及促進に向けた屋外通信（PLC通信）規制の緩和.....	5
スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備.....	5
コージェネレーションの普及拡大及び排熱の利用拡大に向けた道路法の運用改善 （熱供給導管の埋設に係る道路占用許可の合理化）.....	5
国産木材の利用促進（「集成材の日本農林規格」に係る性能規定の併用導入）.....	6
国産木材の利用促進（大規模木造建築物に関する構造規制の見直し）.....	6
鉄筋コンクリート造と木造との併用構造とする校舎等の構造計算に関する規定の見 直し.....	6
木造耐火構造に関する性能評価試験（大臣認定申請用）の試験方法の一部見直し	7
住宅・建築物に係る省エネ基準の見直し.....	7
レアメタル等のリサイクル推進に向けた規制の見直し.....	7
（住宅・土地）	
容積率の緩和.....	8
既存不適格建築物の活用のための建築基準法の見直し.....	8
建築確認・審査手続きの簡素化.....	8

2. ライフイノベーション分野

保険外併用療養の範囲拡大	9
再生医療の推進	9
ドラッグラグ、デバイスラグの更なる解消	10
未承認の医療技術、医薬品、医療機器等に関する情報提供の明確化	10
レセプト等医療データの利活用促進（傷病名統一、診療年月日記載など様式改善等）	11
ICTの利活用促進（遠隔医療、特定健診保健指導）	11
救急患者の搬送・受入実態の見える化	12
「内外に開かれた医療先進国・日本」に係る査証発給要件等の緩和・外国人医師の国内診療等 - 医療のために来日する外国人を受け入れる国際医療交流への取組等	12
EPAに基づく看護師、介護福祉士候補者への配慮（受験回数、試験問題の漢字へのルビ等）	13
ワクチン政策の見直し	13
医行為の範囲の明確化（診療看護師資格の新設）	13
医行為の範囲の明確化（介護職による痰の吸引、胃ろう処置の解禁等）	14
特別養護老人ホームへの民間参入拡大（運営主体規制の見直し）	14
介護施設等の総量規制を後押ししている参酌標準の撤廃	15
訪問介護サービスにおける人員・設備に関する基準の緩和（サービス提供責任者の配置基準）	15
高齢者用パーソナルモビリティの公道での使用	15

3. 農業分野

農業生産法人の要件（資本、事業、役員）の更なる緩和	16
農業振興地域の整備に関する法律の見直し<農振法施行規則第4条の4第1項第27号の廃止の検討>	16
農業委員会の在り方の見直し（客観性・中立性の向上）	17
農地の賃借の許可の迅速化	17
農業協同組合等に対する独占禁止法の適用除外の見直し	18
農協に対する金融庁検査・公認会計士監査の実施	18
農地を所有している非農家の組合員資格保有という農協法の理念に違反している状況の解消	19
新規農協設立の弾力化（地区重複農協設立等に係る「農協中央会協議」条項）	19

農業協同組合・土地改良区・農業共済組合の役員への国会議員等の就任禁止	19
農業共済の見直し(コメ・麦に係る強制加入制の見直し)	19
堆肥の流通自由化等に向けた肥料取締法の改正(告示の改正)	20
市街化調整区域の直売所の面積用途制限の緩和(地域再生・六次産業化)	20
農地法の規制緩和について <農業振興目的(体験型農業施設駐車場等)での転用規制の緩和>	20
畜産の新規事業実施についての問題点 <地元の協力の要件の明確化>	21
食品表示制度の見直し(食用油に係る原料原産地表示の導入等)	21
米の農産物検査法(「年産」や「品種」の表示)のあり方について<一定の場合に農産物検査法の証明を省略して年産・品種を表示可能に>	21

4. その他分野

(物流)

輸出通関における保税搬入原則の見直し	22
内航海運暫定措置事業の廃止	22
外航海運に関する独占禁止法適用除外制度の見直し	23

(金融)

特定融資枠契約(コミットメントライン)の借主の対象範囲の拡大	24
「新しい公共」を支える金融スキームの拡充(NPOバンクを通じたNPO等の資金調達円滑化)	24
「新しい公共」を支える金融スキームの拡充(いわゆる信用生協の業務範囲等に関する規制緩和)	25
金融商品取引法による四半期報告の簡素化	25

(その他)

石油備蓄等における特定屋外貯蔵タンクに係る開放検査の合理化	26
PFIの拡大に向けた制度改善	26
高度外国人材の受入促進のためのポイント制度の導入	27

. 対処方針のフォローアップについて	28
--------------------	----